

ぎふ労働局
通信

2025

12

岐阜労働局・労働基準監督署・ハローワーク

年次有給休暇を上手に活用し
働き方・休み方を見直しましょう

ちゃんとチェック！最低賃金

岐阜県最低賃金と特定（産業別）最低賃金が下記のとおり改正されました。

最低賃金の件名	最低賃金額 (時間額)	改正発効日
岐阜県最低賃金	1,065円	令和7年10月18日
岐阜県自動車・同附属品製造業最低賃金	1,117円	令和7年12月21日

※岐阜県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（965円）及び岐阜県航空機・同附属品製造業最低賃金（1,049円）は、岐阜県最低賃金を下回るため、岐阜県最低賃金が適用されます。

問い合わせ先 岐阜労働局労働基準部賃金室 ☎ 058-245-8104

12月は職場のハラスメント撲滅月間

厚生労働省では、12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定め、ハラスメントのない職場づくりを推進するため、集中的な広報・啓発活動を実施します。

その一環として、「職場におけるハラスメント対策シンポジウム」をオンラインで開催します。

また、岐阜労働局においても、「義務化対応！現場で役立つカスハラ対策実践セミナー」を開催します。

職場におけるハラスメント対策シンポジウム

- ・日時：令和7年12月10日（水）13:30～15:15
- ・開催形式：オンライン（事前申し込み制）
- ・申込：https://evt-reg.com/no-harassment/



義務化対応！現場で役立つカスハラ対策 実践セミナー

労働施策総合推進法の改正に対応しつつ、顧客や取引先とのトラブル防止に役立つ実践的なカスハラ対策を習得したい方にお勧めです。

- ・日時：令和7年12月18日（木）13:15～15:45
- ・場所：岐阜県図書館 1階 多目的ホール（岐阜市宇佐4-2-1）
- ・内容：「法改正の概要とカスハラ対策の取組内容」
講師 岐阜労働局 雇用環境・均等室 職員
「不当要求に立ち向かうための心得」
講師 （公財）岐阜県暴力追放推進センター 専務理事 森 泉 氏

お申込みは
こちらから

- ・申込：労働局（労働基準関係）・労働基準監督署説明会等受付サイトからお申し込みください。
令和7年12月7日（日）締切 ※定員になり次第、締め切ります（残席わずか）

外国人労働者を雇用した時のお手続きはお済みですか？

届出を怠ると**30万円以下の罰金**が科されます

労働関係法令および社会保険関係法令は、**国籍を問わず外国人にも日本人と等しく適用**されます。
また、外国人労働者には、労働施策総合推進法第28条により、**外国人の雇い入れ時と離職時に、氏名・在留資格などをハローワークに届け出ることが義務付けられています。**

※特別永住者と在留資格が「外交」「公用」の場合は、届出の対象とはなりません。

雇用保険が適用される者

下記の要件に該当する場合は、**雇用保険の取得・喪失手続きと同時に**行うことができます。
(※電子申請「e-Gov」からも申請できます。)

① **1週間の所定労働時間が20時間以上**であること

② **31日以上**の雇用見込みがあること



雇用保険が適用されない者

雇用保険に加入しない労働条件の外国人を雇用した場合は、右の届出
(様式第3号)の提出が**必要**です。

(※様式3号による届出は、インターネットでも登録できます。)



※届出様式等は厚生労働省ホームページ（左記QRコード）より
取得又は最寄りのハローワークの窓口にお問い合わせください。

令和7年10月から「教育訓練休暇給付金」が創設されました！

教育訓練 休暇給付金 って？

労働者が離職することなく**教育訓練に専念**するため、**自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、休暇期間中の生活費を保障する制度**です。



<活用例>

外国企業とのコミュニケーションが必要となる部署への異動を想定し、
語学の習得に専念するため**教育訓練休暇**を取得し、その際に**教育訓練休暇給付金**を活用！

データで見る岐阜の労働 休業4日以上[※]の労働災害発生状況（令和7年10月末現在）

去年同期に比べ**増加** ➡

高齢者の割合が増加 ➡

転倒災害が多い

主な業種別労働災害発生状況 ※新型コロナウイルス感染症を除く						
業種	R7.10月末		R6.10月末		増減数	増減率
製造業	559	(1)	583	(1)	-24	(0) -4.1%
建設業	171	(2)	183	(5)	-12	(-3) -6.6%
運送業	159		173	(5)	-14	(-5) -8.1%
林業	36		28		8	28.6%
商業	271		234		37	15.8%
社会福祉	140		134		6	4.5%
その他	384		370		14	3.8%
全産業	1720	(3)	1705	(11)	15	(-8) 0.9%

() は死亡者数で内数

